

四半期報告書

(第64期第2四半期)

自 平成21年10月1日

至 平成21年12月31日

株式会社ゼロ

神奈川県川崎市幸区堀川町580番地ソリッドスクエア西館6階

(E04230)

目 次

表 紙	頁
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2
第2 事業の状況	
1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	3
3 経営上の重要な契約等	3
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
第3 設備の状況	6
第4 提出会社の状況	
1 株式等の状況	7
2 株価の推移	9
3 役員の状況	9
第5 経理の状況	10
1 四半期連結財務諸表	11
2 その他	25
第二部 提出会社の保証会社等の情報	26

[四半期レビュー報告書]

[確認書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年2月12日
【四半期会計期間】	第64期第2四半期（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）
【会社名】	株式会社ゼロ
【英訳名】	ZERO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岩下 世志
【本店の所在の場所】	神奈川県川崎市幸区堀川町580番地ソリッドスクエア西館6階
【電話番号】	044(520)0106
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 北村 竹朗
【最寄りの連絡場所】	神奈川県川崎市幸区堀川町580番地ソリッドスクエア西館6階
【電話番号】	044(520)0106
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 北村 竹朗
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第2四半期 連結累計期間	第64期 第2四半期 連結累計期間	第63期 第2四半期 連結会計期間	第64期 第2四半期 連結会計期間	第63期
会計期間	自平成20年 7月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 7月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 7月1日 至平成21年 6月30日
売上高 (百万円)	25,767	25,277	12,326	12,863	51,599
経常利益又は経常損失(△) (百万円)	△295	211	△335	284	△457
四半期純利益又は四半期(当期) 純損失(△) (百万円)	△255	0	△257	111	△715
純資産額 (百万円)	—	—	11,872	11,327	11,342
総資産額 (百万円)	—	—	30,692	32,258	31,936
1株当たり純資産額 (円)	—	—	685.01	662.44	662.34
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期(当期) 純損失金額(△) (円)	△14.80	0.02	△14.94	6.51	△41.58
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	38.5	35.1	35.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△538	184	—	—	△285
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△3,646	△1,717	—	—	△4,935
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,291	560	—	—	4,292
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	—	—	4,029	4,021	4,994
従業員数 (人)	—	—	1,691	1,716	1,751

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第63期第2四半期連結累計(会計)期間及び第63期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

4. 第64期第2四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	1,716	(3,441)
---------	-------	---------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第2四半期連結会計期間の平均人員を（ ）内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	876	(137)
---------	-----	-------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第2四半期会計期間の平均人員を（ ）内に外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当第2四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、当社グループの取り扱う主要な商品は車両輸送、カーセレクション、一般貨物輸送及びこれらに附帯するサービスである為、生産及び受注の状況は記載を省略しております。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	前年同四半期比 (%)
車両輸送関連事業 (百万円)	11,270	107.8
うち輸送事業 (百万円)	10,028	110.1
うち整備事業 (百万円)	1,242	92.6
カーセレクション事業 (百万円)	140	67.3
一般貨物輸送事業 (百万円)	1,451	87.3
合計 (百万円)	12,863	104.4

(注) 1. セグメント間の取引は、ありません。

2. 前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)		当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
日産自動車株式会社	3,779	30.7	3,857	30.0

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、契約上の重要な契約等の締結はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間(平成21年10月1日～平成21年12月31日)におけるわが国経済は、金融危機の深刻化は回避され一部では企業収益の回復はあるものの、政策による下支えやコスト削減によるところが大きく力強さに欠けているのが実態であります。設備投資や個人消費も低調なことに加えデフレの傾向も続いており、依然として不透明な経済環境であります。

車両輸送業界が最も影響を受ける自動車市場は、エコカー減税とエコカーへの買い替え補助金制度によって新車需要が創出され、昨年春以降販売は底堅く推移しております。前年同期はリーマンショックの影響で販売に急ブレーキがかかったこともあり、当第2四半期連結会計期間での伸び幅は大きくなりました(前年同期比114.3% 日本自動車工業会データ)。しかし一方で補助金が出ない中古車の購入意欲は大きく冷え込んでおり(前年同期比92.9% 日本自動車販売協会連合会・全国軽自動車協会連合会データ)、国内販売台数の総数としては国内メーカー新車と中古車を合算すると当第2四半期連結会計期間ではほぼ前年並み(前年同期比101.2%)となっております。さらに輸入車の国内販売(前年同期比96.7% 日本自動車輸入組合データ)や、中古車輸出(前年同期比51.9% 日本自動車販売協会連合会データより輸出抹消登録台数)の落ち込みも加味すると、自動車市場全体の動きとしては減少傾向にあります。

当社の輸送事業は主要取引先である日産自動車の堅調な国内販売(前年同期比116.7% 日本自動車工業会データ)にも支えられ、カーセレクション事業や一般貨物輸送事業における売上高の減少を吸収して増収となりました。

また、当社グループで積極的に進めております固定費の削減活動や輸送効率の向上活動等により収益構造の改善が大きく進みました。実績にもその効果は当第2四半期から顕著に表れ、四半期ベースでは平成21年6月期の第1四半期から5四半期ぶりに最終黒字を確保いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は128億63百万円（前年同期比104.4%）、営業利益は2億43百万円（前年同期は3億32百万円の営業損失）、経常利益は2億84百万円（前年同期は3億35百万円の経常損失）、四半期純利益は1億11百万円（前年同期は2億57百万円の四半期純損失）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 車両輸送関連セグメント

車両輸送事業におきましては、日産自動車の国内向け新車販売が堅調（前年同期比116.7% 日本自動車工業会データ）で、輸出車や中古車の輸送が伸び悩んだものの、営業活動の強化により荷量の減少を最小限に食い止めたこともあり、輸送の受託台数全体ではほぼ前年並み（前年同期比98.9%）を維持いたしました。平成20年10月に㈱ドライバースタッフグループを、また平成20年11月に㈱日産静岡ワークネットを買収、子会社化したことも底上げに寄与し、売上高は112億70百万円（前年同期比107.8%）となりました。

利益面につきましては、「拠点の統合および再配置」「間接業務の合理化」「自社機材稼働率の向上」「中継輸送の削減」などの合理化効果が表れ、営業利益は4億9百万円（前年同期比1104.3%）と大幅に改善いたしました。

② カーセクションセグメント

エコカーへの買い替え補助金制度（スクラップインセンティブ制度）の導入により、「低年式多走行」車を中心に取り揃えているカーセクションは出品車の確保が難しい状況にあります。加えて景気の低迷に伴ってリース車両のリース期間を延長するユーザーが増え、リース会社からのリースアップ車の出品が減っていることもあり、出品台数は大幅に減少しました。また円高に推移する為替の影響により中古車輸出事業者の落札台数も減少しております。これらの要因により売上高は1億40百万円（前年同期比67.3%）となり、営業利益は22百万円（前年同期比51.6%）となりました。

③ 一般貨物輸送セグメント

一般貨物輸送事業は近年、事業拡大を狙い関東圏で商品センターを3ヶ所で立ち上げるなど、先行投資してまいりました。長期的には一般貨物輸送事業を車両輸送事業に並ぶ柱の事業に育てるというビジョンは変わりませんが、景気の急激な減速を受け、採算性が低くその向上に時間を要する業務や取引からは一時的に縮小、撤退することにより「利益」を確保すべきと判断いたしました。この結果、売上高は14億51百万円（前年同期比87.3%）と減少しましたが、営業利益は1億40百万円（前年同期比2702.3%）と改善いたしました。

尚、上記セグメント別損益に含まれていない配賦不能営業費用（全社に共通する管理部門費用）は、「事業の種類別セグメント情報」に記載の通り「消去又は全社」の項目として計上しておりますが、当第2四半期連結会計期間では3億27百万円（前年同期比78.4%）となります。

(2) 財政状態

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ3.3%減少し、115億65百万円となりました。

これは主に、有価証券が5億1百万円、受取手形及び売掛金が1億20百万円それぞれ増加したものの、現金及び預金が9億66百万円減少したことによりです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ3.6%増加し、206億93百万円となりました。

これは主に、のれんの償却によりのれんが1億81百万円、システム開発費(ソフトウェア)の償却等により無形固定資産その他が1億63百万円それぞれ減少したものの、川崎複合物流センター工事完成引渡時代金支払等により有形固定資産が9億59百万円増加したことによりです。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ1.0%増加し、322億58百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ5.7%減少し、72億99百万円となりました。

これは主に、支払手形及び買掛金が95百万円増加したものの、短期借入金75百万円、1年内返済予定の長期借入金が1億13百万円、未払金等の流動負債その他が4億4百万円それぞれ減少したことによりです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ6.0%増加し、136億32百万円となりました。

これは主に、退職給付引当金が1億60百万円減少したものの、長期借入金8億2百万円、預り保証金等の固定負債その他が1億33百万円それぞれ増加したことによりです。

この結果、負債は、前連結会計年度末に比べ1.6%増加し、209億31百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ0.1%減少し、113億27百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、第1四半期連結会計期間末に比べ2億47百万円(5.8%)減少し、40億21百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は前年同四半期に比べ5億93百万円増加し、4億58百万円となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益2億91百万円、減価償却費2億40百万円、売上債権の減少額1億17百万円、賞与引当金の増加額1億16百万円であり、支出の主な内訳は、仕入債務の減少額87百万円、退職給付引当金の減少額86百万円、その他の流動負債の減少額3億71百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は前年同四半期に比べ27億円(77.6%)減少し、7億80百万円となりました。

収入の主な内訳は、有形固定資産の売却による収入78百万円、貸付金の回収による収入88百万円であり、支出の主な内訳は、有価証券の取得による支出7億1百万円、有形固定資産の取得による支出1億41百万円、貸付けによる支出1億8百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は前年同四半期に比べ17億41百万円(95.9%)減少し、74百万円となりました。

収入の主な内訳は、借入金による収入1億1百万円であり、支出の主な内訳は、リース債務の返済による支出27百万円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数
普通株式	60,000,000株
計	60,000,000株

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数 (平成21年12月31日)	提出日現在発行数 (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所名	内容
普通株式	17,560,242株	17,560,242株	東京証券取引所市場第二部	単元株式数 100株
計	17,560,242株	17,560,242株	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成22年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行されたものは含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。
平成15年6月23日臨時株主総会決議

区分	第2四半期会計期間末現在 (平成21年12月31日)
新株予約権の数(個)	2,104
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	631,200
新株予約権の行使時の払込金額(円)	317
新株予約権の行使期間	平成17年6月24日から平成25年6月22日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 317.00 資本組入額 158.50
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、当社の取締役、監査役、執行役員及び従業員たる地位を失った場合は、新株予約権を行使することができない。 又、新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合は、相続人が新株予約権を行使することができる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入れその他の処分は認めない。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 (株)	発行済株式総数 残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日	—	17,560,242	—	3,390	—	3,204

(5) 【大株主の状況】

平成21年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
ゼニス ロジスティックス ピーティーイー リミテッド (常任代理人 株式会社みずほコーポレート 銀行決済営業部)	911 BUKIT TIMAH ROAD, SINGAPORE 589622, SINGAPORE (東京都中央区月島4丁目16-13)	3,641	20.73
SBSホールディングス株式会社	東京都墨田区太平4丁目1-3	2,527	14.39
三池工業株式会社	神奈川県横浜市戸塚区上矢部町2336	1,396	7.95
ジャパン・ブレイクスルー・2004 投資事業有限責任組合	東京都千代田区丸の内2丁目2-2 丸の内三井ビル8階	1,260	7.17
住友商事株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	798	4.54
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	638	3.63
ゼロ従業員持株会	神奈川県川崎市幸区堀川町580番地 ソリッドスクエア西館6階	567	3.22
株式会社キリウ	栃木県足利市小俣南町2	382	2.18
株式会社フジトランスコーポレーション	愛知県名古屋市中区入船1丁目7-41	363	2.07
株式会社横浜銀行	神奈川県横浜市西区みなとみらい3丁目1-1	330	1.88
計	—	11,906	67.80

(注) 上記のほか、自己株式が467千株あります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 467,500	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 17,091,300	170,913	—
単元未満株式	普通株式 1,442	—	—
発行済株式総数	17,560,242	—	—
総株主の議決権	—	170,913	—

② 【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社ゼロ	神奈川県川崎市幸区堀川町580番地ソリッドスクエア西館6階	467,500	—	467,500	2.66
計	—	467,500	—	467,500	2.66

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高 (円)	262	225	240	191	185	180
最低 (円)	195	191	182	167	150	161

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年7月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年7月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年7月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年7月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 4,255	※2 5,222
受取手形及び売掛金	5,424	5,304
有価証券	701	199
貯蔵品	156	115
繰延税金資産	204	209
その他	867	955
貸倒引当金	△44	△45
流動資産合計	11,565	11,962
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※2 4,005	※2 891
機械装置及び運搬具(純額)	222	231
工具、器具及び備品(純額)	110	78
土地	※2 8,758	※2 8,757
リース資産(純額)	631	626
建設仮勘定	—	2,182
有形固定資産合計	※1 13,728	※1 12,768
無形固定資産		
のれん	2,994	3,175
その他	443	606
無形固定資産合計	3,438	3,782
投資その他の資産		
投資有価証券	464	443
長期貸付金	301	254
繰延税金資産	1,979	1,946
その他	969	947
貸倒引当金	△188	△168
投資その他の資産合計	3,526	3,423
固定資産合計	20,693	19,974
資産合計	32,258	31,936

(単位：百万円)

当第2四半期連結会計期間末
(平成21年12月31日)前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成21年6月30日)

負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,664	2,569
短期借入金	※2 550	※2 625
1年内返済予定の長期借入金	※2 1,442	※2 1,555
未払法人税等	278	250
未払消費税等	189	135
賞与引当金	395	418
その他	1,779	2,184
流動負債合計	7,299	7,738
固定負債		
長期借入金	※2 7,759	※2 6,957
退職給付引当金	3,460	3,620
役員退職慰労引当金	269	267
繰延税金負債	85	86
再評価に係る繰延税金負債	1,279	1,279
その他	777	643
固定負債合計	13,632	12,855
負債合計	20,931	20,593
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,390	3,390
資本剰余金	3,204	3,204
利益剰余金	5,790	5,790
自己株式	△152	△152
株主資本合計	12,233	12,232
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△5	△6
土地再評価差額金	△904	△904
評価・換算差額等合計	△910	△911
少数株主持分	4	21
純資産合計	11,327	11,342
負債純資産合計	32,258	31,936

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	25,767	25,277
売上原価	23,529	22,511
売上総利益	2,237	2,765
販売費及び一般管理費	※1 2,550	※1 2,601
営業利益又は営業損失(△)	△312	164
営業外収益		
受取利息	11	6
受取配当金	0	0
受取手数料	44	35
その他	56	93
営業外収益合計	112	135
営業外費用		
支払利息	33	78
たな卸資産処分損	26	—
支払手数料	23	—
その他	12	8
営業外費用合計	95	87
経常利益又は経常損失(△)	△295	211
特別利益		
固定資産売却益	2	10
特別利益合計	2	10
特別損失		
固定資産売却損	—	2
固定資産除却損	35	7
投資有価証券評価損	8	—
特別損失合計	43	10
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△337	212
法人税等	※2 △76	※2 229
少数株主損失(△)	△5	△16
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△255	0

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	12,326	12,863
売上原価	11,382	11,340
売上総利益	943	1,522
販売費及び一般管理費	※1 1,276	※1 1,278
営業利益又は営業損失(△)	△332	243
営業外収益		
受取利息	2	3
受取配当金	0	0
受取手数料	20	17
匿名組合投資利益	—	23
その他	20	44
営業外収益合計	44	89
営業外費用		
支払利息	19	40
支払手数料	23	—
その他	5	7
営業外費用合計	47	48
経常利益又は経常損失(△)	△335	284
特別利益		
固定資産売却益	0	10
特別利益合計	0	10
特別損失		
固定資産売却損	—	1
固定資産除却損	33	1
投資有価証券評価損	8	—
特別損失合計	41	3
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△377	291
法人税等	※2 △102	※2 189
少数株主損失(△)	△17	△9
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△257	111

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△337	212
減価償却費	362	411
のれん償却額	18	181
貸倒引当金の増減額(△は減少)	8	19
賞与引当金の増減額(△は減少)	14	△23
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△197	△160
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	21	2
受取利息及び受取配当金	△11	△6
支払利息	33	78
投資有価証券評価損益(△は益)	8	—
固定資産除売却損益(△は益)	32	△0
売上債権の増減額(△は増加)	1,147	△120
たな卸資産の増減額(△は増加)	36	△40
その他の流動資産の増減額(△は増加)	157	38
仕入債務の増減額(△は減少)	△994	95
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△330	△411
未払消費税等の増減額(△は減少)	△105	122
その他	11	73
小計	△122	471
利息及び配当金の受取額	11	5
利息の支払額	△32	△83
法人税等の支払額	△394	△209
営業活動によるキャッシュ・フロー	△538	184
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△11	△6
定期預金の払戻による収入	49	—
有価証券の取得による支出	—	△701
有価証券の償還による収入	—	200
有形固定資産の取得による支出	△1,384	△1,214
有形固定資産の売却による収入	3	80
無形固定資産の取得による支出	△26	△16
投資有価証券の取得による支出	△0	△18
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △2,097	—
貸付けによる支出	△308	△210
貸付金の回収による収入	159	136
その他	△29	35
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,646	△1,717

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,740	180
短期借入金の返済による支出	△1,573	△255
長期借入れによる収入	2,900	1,622
長期借入金の返済による支出	△671	△933
リース債務の返済による支出	△16	△53
自己株式の取得による支出	△0	—
自己株式の売却による収入	0	—
配当金の支払額	△87	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,291	560
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,893	△972
現金及び現金同等物の期首残高	5,923	4,994
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 4,029	※1 4,021

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年6月30日)																																														
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、5,050百万円であります。</p> <p>※2. 担保に供している資産 括弧内は内書で仮登記であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">定期預金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,121百万円 (3,021百万円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,346百万円 (1,845百万円)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,493百万円 (4,866百万円)</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">短期借入金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">150百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">442百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,455百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,048百万円</td> </tr> </table> <p>3. 当座貸越、コミットメントライン及び財務制限条項</p> <p>(1) 運転資金に係る当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約</p> <p>当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を、また当社は取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当第2四半期連結会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">当座貸越極度額及び</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">5,450百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">400百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">400百万円</td> </tr> <tr> <td>差引残高</td> <td style="text-align: right;">5,050百万円</td> </tr> </table>	定期預金	25百万円	建物及び構築物	3,121百万円 (3,021百万円)	土地	3,346百万円 (1,845百万円)	計	6,493百万円 (4,866百万円)	短期借入金	150百万円	1年内返済予定の長期借入金	442百万円	長期借入金	3,455百万円	計	4,048百万円	当座貸越極度額及び	5,450百万円	貸出コミットメントの総額	400百万円	借入実行残高	400百万円	差引残高	5,050百万円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、4,881百万円であります。</p> <p>※2. 担保に供している資産 括弧内は内書で仮登記であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">定期預金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">104百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,346百万円 (1,845百万円)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,476百万円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">短期借入金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">225百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">328百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,831百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,385百万円</td> </tr> </table> <p>3. コミットメントライン及び財務制限条項</p> <p>(1) 運転資金に係る貸出コミットメントライン契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">3,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,000百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">平成20年11月7日締結の貸出コミットメントライン契約に下記の財務制限条項が付されております。</p> <p>①本契約締結日以降の各事業年度における単体及び連結の決算（第2四半期を含む）において貸借対照表及び連結貸借対照表の純資産の部の金額が、平成20年6月期決算における純資産の部の金額の80%以上に維持すること。</p> <p>②損益計算書及び連結損益計算書における経常損益の額を黒字に維持すること。</p> <p>なお、当連結会計年度末において上記財務制限条項に抵触しておりますが、取引金融機関より期限の利益喪失請求の通知を猶予する旨の通知を受けております。</p>	定期預金	25百万円	建物及び構築物	104百万円	土地	3,346百万円 (1,845百万円)	計	3,476百万円	短期借入金	225百万円	1年内返済予定の長期借入金	328百万円	長期借入金	2,831百万円	計	3,385百万円	貸出コミットメントの総額	3,000百万円	借入実行残高	-百万円	差引残高	3,000百万円
定期預金	25百万円																																														
建物及び構築物	3,121百万円 (3,021百万円)																																														
土地	3,346百万円 (1,845百万円)																																														
計	6,493百万円 (4,866百万円)																																														
短期借入金	150百万円																																														
1年内返済予定の長期借入金	442百万円																																														
長期借入金	3,455百万円																																														
計	4,048百万円																																														
当座貸越極度額及び	5,450百万円																																														
貸出コミットメントの総額	400百万円																																														
借入実行残高	400百万円																																														
差引残高	5,050百万円																																														
定期預金	25百万円																																														
建物及び構築物	104百万円																																														
土地	3,346百万円 (1,845百万円)																																														
計	3,476百万円																																														
短期借入金	225百万円																																														
1年内返済予定の長期借入金	328百万円																																														
長期借入金	2,831百万円																																														
計	3,385百万円																																														
貸出コミットメントの総額	3,000百万円																																														
借入実行残高	-百万円																																														
差引残高	3,000百万円																																														

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年6月30日)														
<p>(2) 設備資金に係わるタームローン契約</p> <p>設備資金に係わるタームローン契約に基づく借入金3,343百万円について、下記の財務制限条項が付されております。</p> <p>①各事業年度における年次決算において、損益計算書における経常損益を2期連続赤字とならないように維持すること。</p> <p>②各事業年度における決算期末の時点での貸借対照表の純資産の部の合計金額を平成20年6月30日決算期における純資産の部の80%または直前の決算期末における貸借対照表の純資産の部の80%のうちいずれか高い方の数値以上に維持すること。</p> <p>4. 偶発債務</p> <p>(1) 金融機関からの関連会社への借入金に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">陸友物流有限公司</td> <td style="text-align: right;">103百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 金融機関が取引先に対して行っている支払承諾に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">取引先4社</td> <td style="text-align: right;">71百万円</td> </tr> </table>	陸友物流有限公司	103百万円	取引先4社	71百万円	<p>(2) 設備資金に係るコミットメント期間付タームローン契約</p> <p>当社は、川崎複合物流センター建設資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行とコミットメント期間付タームローン契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">コミットメント期間付タームローンの総額</td> <td style="text-align: right;">3,600百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,600百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引残高</td> <td style="text-align: right;">1,000百万円</td> </tr> </table> <p>平成20年12月15日締結のコミットメント期間付タームローン契約に下記の財務制限条項が付されております。</p> <p>①各事業年度における年次決算において、損益計算書における経常損益を2期連続赤字としないように維持すること。</p> <p>②各事業年度における決算期末の時点での貸借対照表の純資産の部の合計金額を平成20年6月30日決算期における純資産の部の80%または直前の決算期末における貸借対照表の純資産の部の80%のうちいずれか高い方の数値以上に維持すること。</p> <p>4. 偶発債務</p> <p>(1) 金融機関からの関連会社への借入金に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">陸友物流有限公司</td> <td style="text-align: right;">108百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 金融機関が取引先に対して行っている支払承諾に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">取引先2社</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> </table>	コミットメント期間付タームローンの総額	3,600百万円	借入実行残高	2,600百万円	差引残高	1,000百万円	陸友物流有限公司	108百万円	取引先2社	35百万円
陸友物流有限公司	103百万円														
取引先4社	71百万円														
コミットメント期間付タームローンの総額	3,600百万円														
借入実行残高	2,600百万円														
差引残高	1,000百万円														
陸友物流有限公司	108百万円														
取引先2社	35百万円														

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年12月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料・手当 1,155百万円 賞与引当金繰入額 81 退職給付費用 61 役員退職慰労引当金繰入額 22 貸倒引当金繰入額 33	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料・手当 1,124百万円 賞与引当金繰入額 52 退職給付費用 65 役員退職慰労引当金繰入額 29 貸倒引当金繰入額 26
※2 法人税、住民税及び事業税、及び法人税等調整額については、法人税等として一括表示しています。	※2 法人税、住民税及び事業税、及び法人税等調整額については、法人税等として一括表示しています。

前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料・手当 582百万円 賞与引当金繰入額 40 退職給付費用 30 役員退職慰労引当金繰入額 9 貸倒引当金繰入額 0	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料・手当 551百万円 賞与引当金繰入額 19 退職給付費用 30 役員退職慰労引当金繰入額 14 貸倒引当金繰入額 27
※2 法人税、住民税及び事業税、及び法人税等調整額については、法人税等として一括表示しています。	※2 法人税、住民税及び事業税、及び法人税等調整額については、法人税等として一括表示しています。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年12月31日)																																				
<p>※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,270百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△240百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">4,029百万円</td> </tr> </table> <p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに(株)日産静岡ワークネット、(株)ドライバースタッフ及びその子会社(株)ジャパン・リリーフを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,442百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">467百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">3,290百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△1,148百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△1,178百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">2,872百万円</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△774百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出</td> <td style="text-align: right;">2,097百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,270百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	△240百万円	<hr/>		現金及び現金同等物	4,029百万円	流動資産	1,442百万円	固定資産	467百万円	のれん	3,290百万円	流動負債	△1,148百万円	固定負債	△1,178百万円	<hr/>		新規連結子会社株式の取得価額	2,872百万円	新規連結子会社の現金及び現金同等物	△774百万円	<hr/>		連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2,097百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,255百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△233百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">4,021百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">—</p>	現金及び預金勘定	4,255百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	△233百万円	<hr/>		現金及び現金同等物	4,021百万円
現金及び預金勘定	4,270百万円																																				
預入期間が3か月を超える定期預金	△240百万円																																				
<hr/>																																					
現金及び現金同等物	4,029百万円																																				
流動資産	1,442百万円																																				
固定資産	467百万円																																				
のれん	3,290百万円																																				
流動負債	△1,148百万円																																				
固定負債	△1,178百万円																																				
<hr/>																																					
新規連結子会社株式の取得価額	2,872百万円																																				
新規連結子会社の現金及び現金同等物	△774百万円																																				
<hr/>																																					
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2,097百万円																																				
現金及び預金勘定	4,255百万円																																				
預入期間が3か月を超える定期預金	△233百万円																																				
<hr/>																																					
現金及び現金同等物	4,021百万円																																				

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び

当第2四半期連結累計期間(自平成21年7月1日至平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第2四半期連結会計期間末
普通株式(株)	17,560,242

2. 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第2四半期連結会計期間末
普通株式(株)	467,551

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年2月12日 取締役会	普通株式	68	4.00	平成21年12月31日	平成22年3月12日	利益剰余金

4. 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）

	車両輸送関連事業 (百万円)	カーセレクト ション事業 (百万円)	一般貨物輸送 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	10,454	208	1,663	12,326	—	12,326
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	10,454	208	1,663	12,326	—	12,326
営業利益又は営業損失（△）	37	43	5	85	△417	△332

当第2四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

	車両輸送関連事業 (百万円)	カーセレクト ション事業 (百万円)	一般貨物輸送 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	11,270	140	1,451	12,863	—	12,863
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	11,270	140	1,451	12,863	—	12,863
営業利益	409	22	140	571	△327	243

前第2四半期連結累計期間（自平成20年7月1日 至平成20年12月31日）

	車両輸送関連事業 (百万円)	カーセレクト ション事業 (百万円)	一般貨物輸送 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	21,991	451	3,324	25,767	—	25,767
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	21,991	451	3,324	25,767	—	25,767
営業利益又は営業損失（△）	336	112	44	493	△806	△312

当第2四半期連結累計期間（自平成21年7月1日 至平成21年12月31日）

	車両輸送関連事業 (百万円)	カーセレクト ション事業 (百万円)	一般貨物輸送 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	22,175	274	2,827	25,277	—	25,277
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	22,175	274	2,827	25,277	—	25,277
営業利益	614	44	172	830	△666	164

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、種類・性質・市場等の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要なサービス

事業区分	事業内容
車両輸送関連事業	自動車の輸送、整備、ドライバーの派遣、自家用自動車運行管理
カーセクション事業	中古車オークション
一般貨物輸送事業	一般消費材輸送、家電輸送、石炭・鉱滓等の荷役、倉庫賃貸

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前第2四半期連結累計期間（自平成20年7月1日 至平成20年12月31日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成21年7月1日 至平成21年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当第2四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

海外売上高は僅少なため、記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間（自平成20年7月1日 至平成20年12月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成21年7月1日 至平成21年12月31日）

海外売上高は僅少なため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)		前連結会計年度末 (平成21年6月30日)	
1株当たり純資産額	662.44円	1株当たり純資産額	662.34円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額(△) △14.80円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 0.02円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失(△) (百万円)	△255	0
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失(△)(百万円)	△255	0
期中平均株式数(千株)	17,236	17,092
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額(△) △14.94円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 6.51円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失(△) (百万円)	△257	111
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失(△)(百万円)	△257	111
期中平均株式数(千株)	17,236	17,092
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成22年2月12日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額……………68百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………4円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成22年3月12日

(注) 平成21年12月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月13日

株式会社ゼロ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 一生 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 成田 智弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 善方 正義 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ゼロの平成20年7月1日から平成21年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年7月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ゼロ及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2月12日

株式会社ゼロ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 成田 智弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 善方 正義 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ゼロの平成21年7月1日から平成22年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年7月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ゼロ及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年2月12日
【会社名】	株式会社ゼロ
【英訳名】	ZERO CO., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岩下 世志
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	神奈川県川崎市幸区堀川町580番地ソリッドスクエア西館6階
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役岩下世志は、当社の第64期第2四半期（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

該当事項はありません。